

平成23年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)



平成22年8月6日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1893 URL http://www.penta-ocean.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL (03) 3817 - 7619
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	66,023	△ 8.7	1,285	—	274	—	76	—
22年3月期第1四半期	72,346	8.1	△ 807	—	△ 1,431	—	△ 1,845	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.31	—
22年3月期第1四半期	△ 7.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	275,904	53,811	19.5	218.93
22年3月期	294,245	54,465	18.5	221.59

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 53,783 百万円 22年3月期 54,436 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△ 20.4	300	△ 80.3	△ 1,200	—	△ 1,500	—	△ 6.11
通期	310,000	△ 4.6	11,000	1.9	7,500	△ 3.0	2,300	31.7	9.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	245,763,910 株	22年3月期	245,763,910 株
23年3月期1Q	98,112 株	22年3月期	97,378 株
23年3月期1Q	245,666,197 株	22年3月期1Q	245,667,993 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想の修正は行ってありません。

2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 個別業績の概要	10
(1) 平成23年3月期第1四半期の個別業績	10
(2) 個別財務諸表	11
5. 補足情報	14
四半期個別受注・売上・繰越高の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、自律的な回復への基盤が整いつつありますが、いまだ失業率は高水準にあり、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れやデフレ、円高等の影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移しております。建設業界におきましても、公共投資が2010年度以降大幅減少となるとみられ、民間建設投資の回復も緩やかなものと予測されるなど、依然厳しい経営環境が続いています。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期に比べ、8.7%減の66,023百万円となりました。利益については、営業利益1,285百万円（前年同四半期は営業損失807百万円）、経常利益274百万円（前年同四半期は経常損失1,431百万円）、四半期純利益76百万円（前年同四半期は四半期純損失1,845百万円）となりました。売上高は減少したものの、完成工事総利益の改善および一般管理費の削減により、収益面では営業利益・経常利益・四半期純利益のいずれも前年同期から黒字転換いたしました。

なお、当社グループの主たる事業である建設業の特徴として、工事の完成引渡しは主に第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が通期に比べ、低くなる傾向があります。

当第1四半期の個別受注実績及び通期の個別建設受注高予想に関する定性的情報等については、次のとおりです。

当第1四半期の個別受注は、建設受注高全体で、前年同四半期比50.7%の増加となりました。国内土木は、公共投資の減少により官庁工事の受注が前年同四半期比で42億円減少したものの、民間工事については32億円の増加となったため、前年同期比9億円の減少にとどまりました。国内建築については、民間設備投資の回復基調が予測されるものの、住宅市場が低水準で推移していること、企業の設備投資が停滞していることなどから、前年同四半期に比べて37.2%減少いたしました。一方、海外については、シンガポールにおいて大型工事を受注したこともあり、前年同四半期に比べて391億円増加し、465億円となりました。通期の個別建設受注は、国内土木1,100億円、国内建築1,000億円、海外600億円、建設受注高合計2,700億円（前年度比129億円増加）を見込んでおります。四半期個別受注高の状況の詳細については、14ページをご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ183億円減少し、2,759億円となりました。負債総額は、工事未払金、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ176億円減少し、2,220億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ50億円減少し、807億円となりました。純資産は、当第1四半期に純利益を計上した一方、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ6億円減少し538億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が2億円となったことや、売上債権の減少などにより、55億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、9億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、54億円の支出超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、548億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日公表の「平成22年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,226	56,438
受取手形・完成工事未収入金等	82,561	101,618
有価証券	1	29
未成工事支出金等	14,997	14,029
たな卸不動産	15,752	15,829
未収入金	14,718	15,005
その他	8,897	9,301
貸倒引当金	△1,259	△1,270
流動資産合計	190,895	210,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,041	35,069
その他(純額)	22,279	21,936
有形固定資産合計	57,320	57,005
無形固定資産		
投資その他の資産	581	501
投資有価証券	7,287	7,478
その他	27,384	25,839
貸倒引当金	△7,564	△7,561
投資その他の資産合計	27,106	25,756
固定資産合計	85,009	83,262
資産合計	275,904	294,245
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,180	92,630
短期借入金	54,459	53,680
未払法人税等	297	568
未成工事受入金等	26,124	25,345
引当金	2,107	4,515
その他	23,878	22,102
流動負債合計	187,048	198,842
固定負債		
長期借入金	26,297	32,159
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156
引当金	471	558
その他	1,118	1,063
固定負債合計	35,043	40,937
負債合計	222,092	239,780

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	16,007
利益剰余金	5,715	6,129
自己株式	△22	△22
株主資本合計	49,770	50,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68	247
繰延ヘッジ損益	70	△4
土地再評価差額金	3,910	3,910
為替換算調整勘定	101	98
評価・換算差額等合計	4,012	4,251
少数株主持分	28	29
純資産合計	53,811	54,465
負債純資産合計	275,904	294,245

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	69,457	63,254
開発事業等売上高	2,889	2,768
売上高合計	72,346	66,023
売上原価		
完成工事原価	65,796	58,213
開発事業等売上原価	2,685	2,485
売上原価合計	68,482	60,698
売上総利益		
完成工事総利益	3,661	5,041
開発事業等総利益	203	283
売上総利益合計	3,864	5,325
販売費及び一般管理費	4,672	4,039
営業利益又は営業損失(△)	△807	1,285
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	127	57
その他	122	98
営業外収益合計	264	170
営業外費用		
支払利息	674	569
為替差損	—	410
その他	213	201
営業外費用合計	888	1,181
経常利益又は経常損失(△)	△1,431	274
特別利益		
前期損益修正益	66	0
固定資産売却益	18	34
貸倒引当金戻入額	58	24
その他	2	13
特別利益合計	145	72
特別損失		
固定資産除却損	3	21
貸倒引当金繰入額	1,499	—
割増退職金	—	102
その他	17	12
特別損失合計	1,520	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,806	209
法人税、住民税及び事業税	173	145
法人税等調整額	△1,127	△12
法人税等合計	△954	132
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,845	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,806	209
減価償却費	921	848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	974	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△987	△684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	△5
勇退者優遇制度関連引当金の増減額(△は減少)	—	△1,511
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△74	△159
受取利息及び受取配当金	△142	△72
支払利息	707	569
為替差損益(△は益)	△184	268
持分法による投資損益(△は益)	△3	△9
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△33
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	1	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	12	7
売上債権の増減額(△は増加)	30,736	19,057
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,140	△978
たな卸資産の増減額(△は増加)	112	91
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,848	△12,449
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,812	779
未収入金の増減額(△は増加)	3	287
その他	387	△39
小計	1,892	6,167
利息及び配当金の受取額	135	45
利息の支払額	△484	△341
法人税等の支払額	△490	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	5,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△113	△186
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	18	28
有形固定資産の取得による支出	△430	△863
有形固定資産の売却による収入	22	90
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	50	108
その他	△54	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,980	△120
長期借入金の返済による支出	△11,350	△4,962
配当金の支払額	—	△301
その他	△37	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	△5,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,337	△1,065
現金及び現金同等物の期首残高	38,336	55,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,673	54,865

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項なし。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,457	148	2,740	72,346	—	72,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	69	1,498	1,571	(1,571)	—
計	69,461	218	4,239	73,918	(1,571)	72,346
営業利益又は営業損失 (△)	△ 795	△ 212	199	△ 808	1	△ 807

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,797	16,591	958	72,346	—	72,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,797	16,591	958	72,346	—	72,346
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,155	318	28	△ 808	0	△ 807

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U.A.E.、ミクロネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	16,591	958	17,549
II 連結売上高 (百万円)			72,346
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.9	1.4	24.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U.A.E.、ミクロネシア

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」を報告セグメントとしている。

「国内土木事業」では、国内における海上土木工事、陸上土木工事を行っている。海上土木工事の主なものは、海上埋立空港、港湾(航路、泊地、防波堤、岸壁、護岸、埋立地)、臨港道路(沈埋トンネル、海上橋梁)、発電所(専用港湾、取放水施設、護岸)、海面廃棄物処分場、海岸保全施設等である。また、陸上土木工事の主なものは、治山治水(ダム)、鉄道(橋梁、トンネル、駅舎)、上下水道、土地造成、道路(橋梁、トンネル、開削カルバート、換気塔)等である。

「国内建築事業」では、住宅工事と非住宅工事を行っている。住宅工事は集合住宅(マンション)である。非住宅工事の主なものは、事務所・庁舎、宿泊施設(ホテル)、店舗、工場、倉庫・流通施設、教育・研究・文化施設(学校、研究所、展示施設)、医療・福祉施設(病院、介護施設)等である。

「海外建設事業」では、主にシンガポール、香港、ベトナム等の東南アジアを主たる事業エリアとして、土木工事、建築工事を行っている。

「国内開発事業」は、国内における不動産の販売及び賃貸等に関する不動産事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	21,933	18,279	23,235	150	63,598	2,424	66,023	—	66,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	1	—	50	741	206	948	△ 948	—
計	22,623	18,281	23,235	200	64,340	2,631	66,972	△ 948	66,023
セグメント利益又は損失(△)	739	△ 850	1,416	△ 226	1,078	192	1,270	14	1,285

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項なし。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成23年3月期第1四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

a. 個別経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	61,519	△ 7.4	1,127	—	153	—	△ 14	—
22年3月期第1四半期	66,439	8.4	△ 1,073	—	△ 1,712	—	△ 2,016	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△ 0.06	—
22年3月期第1四半期	△ 8.21	—

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	260,538	49,296	18.9	200.66
22年3月期	274,732	50,043	18.2	203.70

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 49,296 百万円 22年3月期 50,043 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」

(2) 個別財務諸表

a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,756	49,045
受取手形	2,583	1,642
完成工事未収入金	73,426	91,413
開発事業等未収入金	814	815
有価証券	1	29
販売用不動産	10,095	10,301
未成工事支出金	11,442	10,953
開発事業等支出金	4,937	4,812
材料貯蔵品	800	810
短期貸付金	2,609	2,549
未収入金	15,809	15,768
その他	8,329	8,628
貸倒引当金	△1,036	△1,036
流動資産合計	179,570	195,735
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,397	33,425
その他(純額)	14,968	14,367
有形固定資産合計	48,366	47,792
無形固定資産	539	458
投資その他の資産		
投資有価証券	8,368	8,568
その他	31,081	29,556
貸倒引当金	△7,388	△7,379
投資その他の資産合計	32,062	30,746
固定資産合計	80,967	78,997
資産合計	260,538	274,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,180	13,403
工事未払金	60,480	71,375
短期借入金	53,626	51,448
未成工事受入金	25,139	24,223
引当金	1,986	4,246
その他	22,914	20,203
流動負債合計	177,329	184,899

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	26,277	32,138
再評価に係る繰延税金負債	7,156	7,156
関係会社開発事業損失引当金	97	96
その他	381	397
固定負債合計	33,912	39,789
負債合計	211,241	224,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	16,007
利益剰余金	1,327	1,833
自己株式	△22	△22
株主資本合計	45,382	45,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	249
繰延ヘッジ損益	70	△4
土地再評価差額金	3,910	3,910
評価・換算差額等合計	3,913	4,154
純資産合計	49,296	50,043
負債純資産合計	260,538	274,732

「参考」

b. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	66,250	61,319
開発事業等売上高	188	200
売上高合計	66,439	61,519
売上原価		
完成工事原価	62,928	56,414
開発事業等売上原価	331	316
売上原価合計	63,259	56,730
売上総利益		
完成工事総利益	3,322	4,905
開発事業等総損失(△)	△142	△115
売上総利益合計	3,180	4,789
販売費及び一般管理費	4,253	3,662
営業利益又は営業損失(△)	△1,073	1,127
営業外収益	264	188
営業外費用	903	1,163
経常利益又は経常損失(△)	△1,712	153
特別利益	93	48
特別損失	1,520	137
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,139	64
法人税、住民税及び事業税	86	64
法人税等調整額	△1,208	14
法人税等合計	△1,122	79
四半期純損失(△)	△2,016	△14

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載していますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しています。

5. 補足情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (21.4.1~21.6.30)	当第1四半期 (22.4.1~22.6.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	17,225	12,993	△ 4,231	△ 24.6
		国内民間	9,315	12,606	3,291	35.3
		国内計	26,540	25,600	△ 940	△ 3.5
		海外	7,248	14,500	7,251	100.0
		計	33,788	40,100	6,311	18.7
設	建	国内官庁	9,097	8,979	△ 117	△ 1.3
		国内民間	14,864	6,079	△ 8,785	△ 59.1
		国内計	23,962	15,059	△ 8,902	△ 37.2
		海外	137	32,074	31,937	23,226.0
		計	24,099	47,134	23,034	95.6
事	合	国内官庁	26,323	21,973	△ 4,349	△ 16.5
		国内民間	24,179	18,685	△ 5,493	△ 22.7
		国内計	50,502	40,659	△ 9,843	△ 19.5
		海外	7,386	46,575	39,189	530.6
		計	57,888	87,234	29,346	50.7
開発事業等			83	402	318	382.6
合計			57,971	87,636	29,664	51.2

b. 売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (21.4.1~21.6.30)	当第1四半期 (22.4.1~22.6.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	21,635	15,262	△ 6,372	△ 29.5
		国内民間	9,953	4,972	△ 4,980	△ 50.0
		国内計	31,588	20,235	△ 11,353	△ 35.9
		海外	11,548	16,982	5,434	47.1
		計	43,137	37,218	△ 5,919	△ 13.7
設	建	国内官庁	2,127	2,692	565	26.6
		国内民間	14,985	15,171	185	1.2
		国内計	17,113	17,864	751	4.4
		海外	5,999	6,236	236	3.9
		計	23,113	24,101	988	4.3
事	合	国内官庁	23,762	17,955	△ 5,807	△ 24.4
		国内民間	24,939	20,144	△ 4,794	△ 19.2
		国内計	48,702	38,099	△ 10,602	△ 21.8
		海外	17,548	23,219	5,670	32.3
		計	66,250	61,319	△ 4,931	△ 7.4
開発事業等			188	200	11	6.2
合計			66,439	61,519	△ 4,919	△ 7.4

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (21.4.1~21.6.30)	当第1四半期 (22.4.1~22.6.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	92,470	73,100	△ 19,369	△ 20.9
		国内民間	33,358	31,845	△ 1,513	△ 4.5
		国内計	125,829	104,945	△ 20,883	△ 16.6
		海外	132,072	144,762	12,689	9.6
		計	257,901	249,708	△ 8,193	△ 3.2
設	建	国内官庁	22,717	32,338	9,621	42.4
		国内民間	98,094	72,164	△ 25,929	△ 26.4
		国内計	120,811	104,503	△ 16,308	△ 13.5
		海外	23,849	40,712	16,863	70.7
		計	144,660	145,215	554	0.4
事	合	国内官庁	115,187	105,439	△ 9,748	△ 8.5
		国内民間	131,452	104,009	△ 27,443	△ 20.9
		国内計	246,640	209,448	△ 37,191	△ 15.1
		海外	155,921	185,474	29,553	19.0
		計	402,561	394,923	△ 7,638	△ 1.9
開発事業等			477	496	18	3.9
合計			403,039	395,419	△ 7,620	△ 1.9

以上